

## 「主な取組」検証票

	2-(1)-イ	「スポーツアイランド沖縄」の形成		
施策	①生涯スポーツ・競技スポーツの振興			
(施策の小項目)	○生涯スポーツの推進			
主な取組	広域スポーツセンター事業	実施計画 記載頁	86	
対応する 主な課題	○県民の健康の保持増進に向けて、明るく活力に満ちた生きがいのある生涯スポーツ社会を実現することが必要である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	総合型地域スポーツクラブの創設・育成をはじめ運営や活動、地域スポーツクラブ指導者の養成・確保等に関する支援を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	58クラブ 総合型地域ス ポーツクラブ 数				75クラブ	→	県
	総合型地域スポーツクラブの創設・育成						
	地域スポーツクラブ指導者の養成・確保						
担当部課	文化観光スポーツ部 スポーツ振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
広域スポーツセンター事業費	4,678	4,369	総合型地域スポーツクラブ普及啓発活動(35クラブ訪問) 総合型地域スポーツクラブ担当者会議(1回)7月(45名参加) 総合型地域スポーツクラブ研修会(1回)9月(39名参加) スポーツ活動指導者講習会(1回)2月(26名参加)	県単等
活動指標名			計画値	実績値
総合型地域スポーツクラブ数			62クラブ	63クラブ
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	平成26年度はクラブ訪問回数72回、訪問クラブ数35クラブと前年度より大幅に増加し、クラブの状況把握が進んだ。また、スポーツ活動指導員者講習会を実施し、地域スポーツクラブ指導者の育成・確保に繋がった。 また、総合型地域スポーツクラブ数が計画値62を上回る63クラブとなったため順調とした。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
広域スポーツセンター事業費	4,444	総合型地域スポーツクラブ普及啓発活動(クラブ訪問目標値40クラブ) 総合型地域スポーツクラブ担当者会議(1回)7月(参加者目標数52名) 総合型地域スポーツクラブ研修会(1回)9月(参加者目標数40名) スポーツ活動指導者講習会(1回)1月(参加目標35名) スポーツリーダー養成講習会(1回)8月(参加目標数40名)	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

指導者養成研修会を開催するにあたり、昨年度のアンケート結果を踏まえ内容等を改善し、参加者のニーズに合わせた内容で研修会を行った結果、参加者が増えた。(総合型クラブ研修会32名→39名参加)  
 学校体育施設の開放に関して、教頭会や事務長会において県立学校開放事業の説明を行い、周知活動を行った。結果、学校開放を行う学校が増えた。(平成24年までは4~5校で推移、平成25年12校、平成26年10校)

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
スポーツ実施率 (成人、週1回以上)	39% (24年)	39% (24年)	45% (28年)	-	47.5% (24年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
総合型地域スポーツクラブ数	62クラブ (25年)	63クラブ (26年)	63クラブ (27年)	→	-
状況説明	スポーツ実施率は平成28年に予定されている調査の結果により数値がわかるので、現在は24年の前回調査時の値となっている。県が策定した「沖縄県スポーツ推進計画」により、生涯スポーツ社会の実現に向けて、地域に密着した総合型地域スポーツクラブ数を増やし、スポーツの機会を創出することでスポーツ実施率の目標値に達成できることが期待される。また、総合型地域スポーツクラブの養成・確保に繋がる指導者への研修会の充実を図る。				

### 3 取組の検証(Check)

#### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・ 会員募集等の広報について継続的に周知できる手段が必要である。
- ・ クラブはtotoの助成金を受けてクラブ育成に取り組んでいるが、totoの助成期間が5年で終了するため、今後クラブ活動がスムーズに行えなかったり、停滞するクラブが増える恐れがある。
- ・ 活動場所がなかったり、場所によっては活動時間が制限されている。

#### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 自主財源でクラブの運営ができるよう、クラブアドバイザーによるアドバイス等や訪問を行いクラブの現状把握に努め、サポートしていく必要がある。
- ・ 学校教育の支障のない範囲において、学校開放や地域の公共施設の開放に向けて取り組む必要がある。
- ・ 地域スポーツクラブ指導者の養成・確保を目的とした会議や研修会等の内容を充実する必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

- ・ (公財) 沖縄県体育協会と連携を図り、総合型地域スポーツクラブの運営や活動が充実できるようサポートしてきたが、市町村や企業との連携も不可欠であるため、様々な立場から総合型地域スポーツクラブへの支援を行えるよう、体育協会との役割分担を明確化し、効率の良い支援を行う。
- ・ 社会的信頼を得た指導者の確保に努めるため、指導者としての資質向上を高める指導者講習会や研修会等を行ってきたが、社会的信頼を得ている指導者の数はまだ少なく、総合型地域スポーツクラブでは指導者不足であるため、今後も講習会や研修会等を行っていく。
- ・ 教育機関や地域との連携を図るため、総合型クラブにおいて地元の市町村や学校、または企業との連絡・協議により、クラブで活躍するスポーツ指導者を派遣するなど、多様な連携・協力関係を築いていけるよう支援を行う。

## 「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-イ	「スポーツアイランド沖縄」の形成		
施策	① 生涯スポーツ・競技スポーツの振興			
(施策の小項目)	○生涯スポーツの推進			
主な取組	社会体育活動支援事業費	実施計画 記載頁	87	
対応する 主な課題	<p>○県民の健康の保持増進に向けて、明るく活力に満ちた生きがいのある生涯スポーツ社会を実現することが必要である。</p> <p>○生涯スポーツ・競技スポーツの振興及びスポーツコンベンションを推進するため様々な機能を有したスポーツ・レクリエーション環境の整備、各種スポーツコンベンションに対応した施設の充実を図る必要がある。</p>			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県民の健康な身体の育成・保持増進のため、スポーツ実施機会の増加を図る。県立学校体育施設開放事業を推進し、スポーツ活動の場所の拡充を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	スポーツ指導者講習会の開催					→	県 関係団体
	スポーツ・レクリエーションイベントの周知・普及						
	県立学校体育施設の開放						
担当部課	文化観光スポーツ部スポーツ振興課						

### 2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
社会体育活動支援事業費(スポーツレクリエーション)	2,387	2,387	県民の健康の保持増進を図るため、9月から11月にかけて、沖縄県レクリエーション祭を開催した。	県単等

様式1(主な取組)

社会体育活動支援事業費(県立学校体育施設開放事業)	752	752	県立学校体育施設の開放実施10校 総合型地域スポーツクラブ・市町村に対し、県立学校施設を利用して活動してみないかと学校開放事業の周知・利用促進 地域の学校を使用したいと要望のあった団体の希望を踏まえた学校への協力依頼のための個別訪問(1回) 教育委員会との意見交換会及び校長会・教頭会における事業説明(2回)	県単等
活動指標名		計画値	実績値	
沖縄県レクリエーション祭の参加人数増		—	9,034 (26年)	
県立学校体育施設の開放校数		—	10校 (26年)	
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	各団体の参加人数増に向け、普及啓発を県のHP等でも行った。参加人数は、8,630人(H24)、9,444人(H25)、9,034人(H26)、である。昨年度は、2度の台風襲来により、日程変更を余儀なくされ、前年度より多少の参加人数減に転じたものの9,000人台は維持している。 開放校は76校中4、5校で推移していたが、校長会・教頭会に出席し、学校開放事業について周知を行い、また個別に学校を訪問して学校施設を使わせてもらえるよう依頼したりと様々な取組を行うことにより、平成25年度には開放校が12校、平成26年度は10校となった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
社会体育活動支援事業費(スポーツレクリエーション)	2,266	県民の健康の保持増進を図るため、沖縄県レクリエーション祭を開催する。	県単等
社会体育活動支援事業費(県立学校体育施設開放事業)	752	県立学校の施設開放を図るため、県立学校の理解・協力を得て、14校以上の開放校達成に向けて取り組む。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>県レクリエーション協会、県体育協会及び沖縄県スポーツ推進委員協議会との連携を強化し、スポレク祭の周知や結果の掲載などマスコミ等への協力依頼を強化し、広報を工夫改善した。</p> <p>年度当初から施設利用が可能となるよう県立学校への希望調査の時期を早めるとともに、個々の学校の事情に応じて柔軟に開放日数や時間を設定できるよう改善を行った。</p>
--

様式1(主な取組)

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
スポーツ実施率 (成人、週1回以上)	39.0% (24年)	39.0% (24年)	45.0%	-	47.5% (24年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
沖縄県スポーツレクリエーション祭参加人数	8,630 (24年)	9,444 (25年)	9,034 (26年)	→	-
県立学校体育施設開放事業の実施率	6.5% (23年)	15.7% (25年)	13.2% (26年)	↗	58.3% (26年)
状況説明	2度の台風襲来により、日程変更を余儀なくされ、前年度より多少の参加人数減に転じている。 平成26年度は県立学校やクラブへの周知不足のため76校中開放校10校と平成25年度より多少減少に転じている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・スポーツレクリエーション祭の開催にあたっては、競技性色に偏ることなくレクリエーション色を増した誰でも気軽に参加できる多様な参加形態の工夫が求められる。
- ・県立学校開放にあたっては、県立学校における管理運営責任、部活動への影響及び事務・費用負担が課題となっている。
- ・県立学校の理解・協力が得られる総合型地域スポーツクラブ等の利用団体のニーズを把握する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・スポーツレクリエーション祭に多くの県民が関わる仕組み(参加及び運営ボランティア含む)を工夫する必要がある。またの開催に関する広報、周知の工夫改善が必要。
- ・県立学校体育施設開放にあたって、県立学校側で課題となっている事項について、個々の県立学校の事情に応じた対応を行う必要がある。
- ・利用者となる総合型地域スポーツクラブ及び市町村との意見交換を踏まえ、県立学校への理解・協力を求める必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・スポーツレクリエーション祭の開催にあたっては、県レクリエーション協会、県体育協会及び沖縄県スポーツ推進委員協議会との連携を強化し、市町村やマスコミを通じての広報普及活動の充実と参加形態の工夫改善を行う。
- ・県立学校体育施設開放にあたっては、教育庁関係課及び県立学校に対する理解・協力を得るための事業説明等を行う。
- ・利用者となる総合型地域スポーツクラブや県内の団体等の実態把握及び県立学校への紹介等を行ってきたが、学校施設を利用しているクラブ数はまだ少ないため、引き続きクラブや県内の団体等に施設利用の呼びかけを行う。

## 「主な取組」検証票

1	2-(1)-イ	「スポーツアイランド沖縄」の形成		
施策	①生涯スポーツ・競技スポーツの振興			
(施策の小項目)	○生涯スポーツの推進			
主な取組	地域健康力アップ推進事業	実施計画 記載頁	87	
対応する 主な課題	○県民の健康の保持増進に向けて、明るく活力に満ちた生きがいのある生涯スポーツ社会を実現することが必要である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	地域住民のスポーツ参加の促進を図るため、総合型地域スポーツクラブの連携を図り、持続的な体力測定や運動プログラムの作成、イベント交流等を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
			体力測定並びに個別プログラムによる教室開催				県
担当部課	文化観光スポーツ部 スポーツ振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
地域健康力アップ推進事業	25,538	25,164	県内のクラブ間の交流を図るため、クラブ交流会を4回実施した結果、参加人数(1,200名)であった。 総合型地域スポーツクラブにおける体力測定会を3ヶ月間で12回実施し、225名の参加があった。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
総合型地域スポーツクラブにおける体力測定者数			600	225
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	平成26年度に開始した事業であるが、他地域との連携により内容の充実化を行い、イベント等を通じて指導者と参加者同士のコミュニケーション醸成に繋がった。 また総合型地域スポーツクラブの認知度を高めた。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
地域健康力アップ推進事業	26,731	運動教室を開催し、その中で体力測定を実施する。 全国から参加者を集めたクラブ交流会を開催する。	一括交付金 (ソフト)

## 様式1(主な取組)

### (3) これまでの改善案の反映状況

クラブ交流会では県内のクラブからの参加が多く、県外からの参加者は少なかったため、今年度は全国から参加者を集められるような交流イベントを開催する。また普段運動を行っていない層にも参加を呼びかけるため、初心者でも楽しめるスポーツイベントを開催する。

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
スポーツ実施率 (成人、週1回以上)	39.0% (24年)	39.0% (24年)	45% (28年)	—	47.5% (24年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
総合型スポーツクラブにおける体力測定者数	—	—	225 (26年)	—	—
状況説明	沖縄県では全国に比べ、成人の週1回以上のスポーツ実施率が低い現状であるが、普段運動を行っていない人でも参加できるような全国規模の交流イベントを開催し、スポーツに親しむ機会の創出を図っている。				

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・交流イベントでは県外からの参加者が少なかった。
- ・運動を日常的に行っている参加者が多く、新規参加者への訴求力を高めることが課題となっている。
- ・地域に密着していることが特徴である総合型地域スポーツクラブだが認知度は低いままである。市町村では総合型地域スポーツクラブの認知度を高めるための広報活動などはあまり行われていない現状である。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・広報力を向上させ、県外からの集客力を高める必要がある。
- ・体験参加など、初心者向けプログラムを導入し、参加者の隔たりなく誰もが参加できる多様な参加形態を創出する必要がある。
- ・総合型スポーツクラブの実態把握のため市町村との意見交換や説明会等の機会の確保を行う必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

- ・地域密着型の総合型地域スポーツクラブへの理解を深めるため、市町村との連携を強化し、普及活動のための創意工夫を行う。
- ・そして「健康長寿おきなわ復活」を実現するために、総合型地域スポーツクラブを活用し、身近に運動ができる機会を創出し、県民の健康増進、地域活性化、スポーツ参加の向上を図る。



## 「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-イ	「スポーツアイランド沖縄」の形成		
施策	①生涯スポーツ・競技スポーツの振興			
(施策の小項目)	○競技スポーツの推進			
主な取組	国民体育大会等派遣事業	実施計画 記載頁	87	
対応する 主な課題	○沖縄県選手の競技力向上を図るために、小学校から社会人までの一貫した指導体制の充実や県外合宿、優秀な指導者の養成・確保が必要である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	都道府県対抗で実施する国民体育大会(39競技)に対し、本大会、冬季大会に選手・監督を派遣 国民体育大会の予選大会である九州ブロック大会(34競技)に選手を派遣						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	300人 派遣人数			→	450人		県 関係団体
	国民体育大会等への選手派遣					→	
担当部課	文化観光スポーツ部 スポーツ振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
国民体育大会等派遣事業	114,315	114,315	国体本大会に303人派遣、冬季大会に32人派遣し、総合順位44位であった。 九州ブロック大会に696人派遣し、代表権獲得数25種別・種目(11競技)の活動実績であった。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
国民体育大会派遣人数			300人	303人
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	各競技団体と連携し競技力向上に向けた取り組みで、派遣代表権獲得数が11競技(昨年17)、25種別・種目(昨年30)と昨年度より減少したが、得点の高い団体競技の入賞数が増えたことから本国体においては総合得点がアップした。また、実績値が計画値を上回っていることから平成28年度の目標値達成に向けて期待が持てる。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
国民体育大会等派遣事業	111,395	九州ブロック大会に派遣代表権獲得数35種別・種目(20競技)の獲得を目指し、国体本大会、冬季大会派遣を行い総合順位30位台を目指す。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

国体で30位台を狙うには、団体種目の入賞数の増加等が必要で、競技力を向上させる新たな取り組みを行う必要がある。そのため、各競技団体が主体的に課題解決に向けた取り組みを展開する競技力向上対策事業の1つである「企画提案型競技力向上対策事業」を継続して実施した。また、本事業を遂行するため受託者である沖縄県体育協会と改善策に向けた定期的な会議等を実施し具体的な対策の検討を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
国民体育大会男女総合順位	40位台	44位 (26年)	30位台 後半	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
国民体育大会男女総合順位	42位 (24年)	43位 (25年)	44位 (26年)	↘	—
状況説明	入賞した競技が14競技(昨年14)で昨年度比較で増減が無く、入賞した団体は14チーム(昨年7)、個人は29種目(昨年41)と、昨年度は団体種目で躍進した。 男女総合得点について前年度比得点増となったものの総合順位の反映までには及ばなかった。平成27年度は、団体種目で本来の実力を発揮し、個人入賞種目数を平成26年度よりも増加に転じることができれば、H28年度に目標としている30位台後半の可能性が見えてくる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・成果指標となる国体男女総合成績を30位台後半を目指し達成することで、国民体育大会への派遣人数が増加するものとする。しかしながら、平成23年度以降の成績は40位台と低迷しており、その要因として、本国体予選である九州ブロック大会での敗退、少年種別(中・高校生)の戦力、ふるさと選手制度の活用不足、指導者の養成と確保などが考えられる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・少年種別については、全国的な活躍が多いことから、少年の所属校及び競技団体が連携した継続的な選手強化が必要である。一方、成年種別については、「ふるさと選手制度」を有効活用し派遣人数増となるよう、各競技団体からふるさと選手出場への働きかけを強化する必要がある。少年、成年それぞれの強化を取り組むことで国民体育大会等への選手派遣人数の増加が可能となる。

4 取組の改善案(Action)

・国民体育大会等への選手派遣人数を増加させるためには、①少年種別の継続的な強化、②成年種別の「ふるさと選手制度」を積極的に取り組む必要がある。①については、県競技団体が中心となり中体連及び高体連、少年所属校それぞれと連絡調整を行う。その際、県競技団体の事業計画、中体連・高体連事業計画、学校行事等を考慮することで選手強化環境が整備される。競技力向上対策事業である国民体育大会選手強化、企画提案型競技力向上対策等の各事業は選手強化環境が整えられることで効果が期待できることから、上述した関係団体に対して連携の働きかけをおこなう。②については加盟競技団体が集まる会議等で、「ふるさと選手制度」の活用方法や手続き等の説明をおこない制度活用の促進につなげる。

## 「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-イ	「スポーツアイランド沖縄」の形成		
施策	①生涯スポーツ・競技スポーツの振興			
(施策の小項目)	○競技スポーツの推進			
主な取組	沖縄県体育協会活動費補助	実施計画 記載頁	87	
対応する 主な課題	○沖縄県選手の競技力向上を図るために、小学校から社会人までの一貫した指導体制の充実や県外合宿、優秀な指導者の養成・確保が必要である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	公益財団法人沖縄県体育協会に補助することで、国民体育大会の派遣業務を始め、競技力向上対策、スポーツ少年団育成、県民体育大会の開催等を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	協会運営補助					→	県 関係団体
	県民体育大会の開催						
	スポーツ少年団の育成						
担当部課	文化観光スポーツ部 スポーツ振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄県体育協会活動費補助	92,912	92,912	沖縄県体育協会の活動を補助することにより、競技力向上対策事業を始め、スポーツ少年団育成事業、スポーツ医・科学研究事業、沖縄県スポーツ推進委員会協議会事業、体力づくり沖縄県民会議事業、沖縄県レクリエーション協会事業、県民体育大会等の開催を実施した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
国民体育大会男女総合成績			—	44位 (26年)
県民体育大会参加人数			—	8,878人 (26年)
スポーツ少年団の団員加入数			—	12,986人 (26年)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			

様式1(主な取組)

順調	<p>沖縄県体育協会の活動を補助することにより、各競技団体独自で企画提案した競技力向上対策事業を展開し競技力向上を図る企画提案型競技力向上対策、スポーツ医・科学を活用した各競技団体に対するサポートプログラム、県外チームを招待又は県外での強化試合、小学校から一般までの一貫指導を目指したシステム作り、全国都道府県駅伝大会の成績向上を図るための駅伝競技強化、コーチ等を招聘しての事業を展開し、競技力向上対策を図った。また、各種スポーツ振興事業及び県民体育大会等の開催をすることで、県民に明るい話題を提供し、青少年に夢と希望を与えることができるよう、県内65体協加盟団体と連携し、競技スポーツに関する運営及び生涯スポーツを推進し、青少年の健全育成や県民の健康の保持増進を図り、本県スポーツの振興と県勢発展に繋げることができた。</p>
----	--

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄県体育協会活動費補助	100,649	<p>沖縄県体育協会の活動を補助することにより、各競技団体独自で企画提案した競技力向上対策事業を展開し競技力向上を図る企画提案型競技力向上対策、スポーツ医・科学を活用した各競技団体に対するサポートプログラム、県外チームを招待又は県外での強化試合、小学校から一般までの一貫指導を目指したシステム作り、全国都道府県駅伝大会の成績向上を図るための駅伝競技強化、コーチ等を招聘しての事業を展開し、競技力向上対策を図る。また、スポーツ少年団育成事業、沖縄県スポーツ推進委員会協議会事業、体力づくり沖縄県民会議事業、沖縄県レクリエーション協会事業、県民体育大会等を開催する。</p>	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>国体で現状よりも高順位を狙うには、団体種目の入賞数の増加等が必要で、競技力を向上させる新たな取り組みを行う必要がある。そのため、各競技団体が主体的に課題解決に向けた取り組みを展開する競技力向上対策事業の1つである「企画提案型競技力向上対策事業」を継続実施(3年継続)する。3年間の事業として完了はしていないが、対象競技団体2年目であるテニス競技については国民体育大会で準優勝しており、競技特有の課題を克服して着実に成果をあげている。その他の競技団体については競技結果にこそ反映されてはいないが、課題解決に向けた取り組みがおこなわれている。また、県民体育大会の参加者拡大に向け、県体育協会主催の会議や研修会の場で大会のPRを行うことで生涯スポーツの推進に努める。</p> <p>スポーツ少年団の育成に関しては指導者協議会のあり方、改善や有効的な広報活動の工夫に取り組むことやHP等での宣伝方法の改善を図っていくため、県として体協と連携を密にとっていく。</p>
--

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
国民体育大会男女総合順位	40位台	44位 (26年)	30位台 後半	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
国民体育大会男女総合順位	42位 (24年)	43位 (25年)	44位 (26年)	↘	—
状況説明	<p>入賞した競技が14競技(昨年14)で昨年度比較で増減が無く、入賞した団体は14チーム(昨年7)、個人は29種目(昨年41)と、昨年度に比べ団体種目で躍進した。</p> <p>男女総合得点について前年度比得点増となったものの総合順位の反映までには及ばなかった。平成27年度は、団体種目で本来の実力を発揮し、個人入賞種目数を平成26年度よりも増加に転じることができれば、30位台後半の可能性が見えてくる。</p>				

### 3 取組の検証(Check)

#### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・競技スポーツを推進するため、国民体育大会における上位入賞者の育成に向けた、継続的な強化対策が必要である。また、県民の健康増進と体力の向上と併せて本県のスポーツ振興、県民生活を明るく豊かにするため、県民体育大会の開催やスポーツ少年団の育成を図る必要がある。

#### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・県体育協会と連携しこれまで行ってきた競技力向上対策事業と国体競技での実績状況との関連及び各競技団体の実態状況も把握しながらより効果的な事業検証する。県民体育大会については今後も継続実施するとともに、参加者拡大に向け取組む必要がある。スポーツ少年団に関しても県民体育大会と同様な取り組みをおこなうほか参加を促すためにも市町村との十分な連携とリーダー(中・高生)の養成に努める必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

・国体入賞種目数を前年度比増加することで、成果指標である国民体育大会男女総合順位が改善される。スポーツ競技の実績は選手のコンディションにより左右される部分も考慮に入れながら効果的な事業の傾向を把握するとともに、スポーツ競技学識経験者の意見も考慮したうえで次年度事業に反映させる。県民体育大会については、各自治体の予選の段階から、県・体育協会→各競技団体・各市郡→各自治体へ県民体育大会の関心を持たせるための広報活動をおこなうとともに、県体育協会主催の会議や研修会の場で大会のPRを行う。県民体育大会の参加者拡大に向け大会のPRを行うことで生涯スポーツの推進に努める。スポーツ少年団の育成に関しては、専門的に取り組んでいる県体育協会担当者からのアドバイスを受け、指導者協議会のあり方、改善や有効的な広報活動の工夫に取り組むことやHP等での宣伝方法の改善を図っていく。

## 「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-イ	「スポーツアイランド沖縄」の形成		
施策	①生涯スポーツ・競技スポーツの振興			
(施策の小項目)	○競技スポーツの推進			
主な取組	競技力向上対策事業費	実施計画 記載頁	87	
対応する 主な課題	○沖縄県選手の競技力向上を図るために、小学校から社会人までの一貫した指導体制の充実や県外合宿、優秀な指導者の養成・確保が必要である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	スポーツ医・科学を活用した各競技団体に対するサポートプログラム、県外チームを招待又は県外での強化試合、小学校から一般までの一貫指導を目指したシステム作り、全国都道府県駅伝の成績向上を図るための駅伝競技強化、コーチ等招聘、各競技団体が主体的に課題解決に向けた取り組みを展開する企画提案型競技力向上対策等の各種事業						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	国民体育大会選手強化					→	関係団体
	トップレベル選手育成						
	指導者育成						
	駅伝競技強化						
	ジュニア強化対策						
	スポーツ・医科学サポート						
担当部課	文化観光スポーツ部 スポーツ振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
競技力維持・向上対策事業	60,081	60,081	国民体育大会選手強化、スポーツ医・科学を活用した各競技団体に対するサポートプログラム、県外チームを招待又は県外での強化試合、小学校から一般までの一貫指導を目指したシステム作り、全国都道府県駅伝大会の成績向上を図るための駅伝競技強化、コーチ招聘、各競技団体の主体性を活かした企画提案型競技力向上対策等の各種対策を行った。	県単等

様式1(主な取組)

活動指標名	計画値	実績値
○国民体育大会選手強化 ○トップレベル選手育成 ○指導者育成 ○駅伝競技強化 ○ジュニア強化対策 ○スポーツ・医科学サポート	○国民体育大会選手強化 801名 ○トップレベル選手育成 18 名 ○指導者育成 150名 ○駅伝競技強化 44名 ○ジュニア強化対策 6地区 12専門部 ○スポーツ・医科学サポート 5チーム	○国民体育大会選手強化 801名 ○トップレベル選手育成 18 名 ○指導者育成 166名 ○駅伝競技強化 44名 ○ジュニア強化対策 6地区 12専門部 ○スポーツ・医科学サポート 5チーム
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果	
順調	県民に明るい話題を提供し、青少年に夢と希望を与えることができるよう、トップレベル選手育成事業の整備を進め、日本を代表し国際的に活躍できる全国トップレベルの選手を育成する。国民体育大会選手強化及びスポーツ・医科学サポートを実施することにより、国民体育大会において、ウエイトリフティングおよびハンドボールが優勝することが出来た。	

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
競技力維持・向上対策事業	64,961	各競技団体独自で企画提案した競技力向上対策事業を展開し、競技力向上を図る企画提案型競技力向上対策、スポーツ・医・科学を活用した各競技団体に対するサポートプログラム、県外チームを招待又は県外での強化試合、小学校から一般までの一貫指導を目指したシステム作り、全国都道府県駅伝大会の成績向上を図るための駅伝競技強化、コーチ等を招聘しての競技力向上対策等の事業を展開し、九州ブロック大会に派遣代表権獲得数35種別・種目(20競技)の獲得を目指し、国体本大会、冬季大会派遣を行い総合順位30位台後半を目指す。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

これまでの競技力団体強化費においては、合宿費用(県内や県外を含め)に多くの予算が当てられている状況であり、強化に向けた取り組みを長期スパンで立てることが困難であった。そこで、各競技団体の主体性を活かした企画提案型競技力向上対策事業において、原則として採用年度から3年間をとおした対策を行い、将来有望な選手の一貫指導などより広がりをもった多角度からの視点で競技力向上に取り組んでいる。既存の競技力向上対策に加え新たな対策をとおし、国民体育大会において安定的に男女総合成績30位台の順位確保に努める。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
国民体育大会男女総合順位	40位台	44位 (26年)	30位台 後半	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
県出身日本代表スポーツ選手数 (全ての国際大会)	23名 (24年)	20名 (25年)	18名 (26年)	↘	—
状況説明	入賞した競技が14競技(昨年14)で昨年度比較で増減が無く、入賞した団体は14チーム(昨年7)、個人は29種目(昨年41)と、昨年度に比べ団体種目で躍進した。 男女総合得点について前年度比得点増となったものの総合順位の反映までには及ばなかった。平成27年度は、団体種目で本来の実力を発揮し、個人入賞種目数を平成26年度よりも増加に転じることができれば、H28目標値である30位台後半の可能性が見えてくる。				

### 3 取組の検証(Check)

#### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・沖縄県が離島県のため、県外合宿や指導者の確保にコストがかかることを留意する必要がある
- ・男女総合成績30位台を達成するために、九州ブロック代表権獲得数を増やすとともに、上位で獲得できる種別・種目を増やす必要がある。そのためには、少年種別(中・高校生)の強化は特に重要であり継続した選手強化が必要である。また、成年については、「ふるさと選手制度」を活用し得点に貢献する期待が持てる選手の確保が必要である。

#### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・成年に比べ全国的に活躍の多い少年種別については、少年の所属校及び競技団体が連携した継続的な選手強化が必要である。一方、成年種別については、「ふるさと選手制度」を有効活用し男女総合成績に貢献するよう、各競技団体からふるさと選手出場への働きかけを強化する必要がある。少年、成年それぞれの強化を取り組むことで男女総合成績30位台が可能となる。

### 4 取組の改善案(Action)

- ・成果指標である、国民体育大会男女総合順位をH28年度の目標値30位台後半とするためには、①少年種別の継続的な強化、②成年種別の「ふるさと選手制度」を積極的に取り組む必要がある。①については、県競技団体が中心となり中体連及び高体連、少年所属校それぞれと連絡調整を行う。その際、県競技団体の事業計画、中体連・高体連事業計画、学校行事等を考慮することで選手強化環境が整備される。国民体育大会選手強化、トップレベル選手育成等の各事業は選手強化環境が整えられることで効果が期待できることから、上述した関係団体に対して連携の働きかけをおこなう。②については加盟競技団体が集まる会議等で、「ふるさと選手制度」の活用方法や手続き等の説明をおこない制度活用の促進につなげる。



## 「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-イ	「スポーツアイランド沖縄」の形成		
施策	① 生涯スポーツ・競技スポーツの振興			
(施策の小項目)	○競技スポーツの推進			
主な取組	沖縄スポーツアイランド拠点会館(仮称)整備事業	実施計画 記載頁	87	
対応する 主な課題	<p>○沖縄のスポーツ環境の認知度を高めるため、効果的な情報発信、チーム・団体の円滑な受入を行うワンストップ機能を持ったプラットフォームの構築が求められている。</p> <p>○生涯スポーツ・競技スポーツの振興及びスポーツコンベンションを推進するため、様々な機能を有したスポーツ・レクリエーション環境の整備、各種スポーツコンベンションに対応した施設の充実を図る必要がある。</p>			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	スポーツアイランド沖縄のさらなる発展のため、スポーツキャンプやスポーツツーリズムを支援する組織体制の強化及び一元的な推進体制の構築、情報の共有と活用、人材育成、県民のスポーツ振興などを総合的に行う拠点施設の整備を支援する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	基本調査	基本・実地設計	建設工事	平成27年 供用予定			県 関係団体
担当部課	文化観光スポーツ部 スポーツ振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄スポーツアイランド拠点会館(仮称)整備支援事業	704,000	585,588	土質調査、不発弾磁気探査を行い、実施設計に基づく建設工事を行った。	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	建設工事の前に不発弾磁気探査を行った結果、3発の不発弾が発見されたため、陸上自衛隊等による処理を行った後、建設工事を実施した。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄スポーツアイランド拠点会館(仮称)整備支援事業	118,412 (繰越)	不発弾処理等により遅れた建設工事を引き続き行い工事完了を目指す。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

工事の際、事故が発生しないよう、安全対策を図り工事完了を目指す。
----------------------------------

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
スポーツコンベンションの県内参加者数	66,739人 (22年)	94,094人 (25年)	77,000人 (28年)	27,355人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
スポーツコンベンションの県内参加者数	65,324人 (23年)	76,373人 (24年)	94,094人 (25年)	↗	—
状況説明	スポーツコンベンションのうち、スポーツイベントの県内参加者数は順調に増えており、H28目標値はすでに達成している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・不発弾の処理により工事着工が遅れた。
---------------------

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・前年度に引き続き工事を円滑に進め、早期の完了を目指す。
------------------------------

4 取組の改善案(Action)

・平成27年度で事業完了
--------------

## 「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-イ	「スポーツアイランド沖縄」の形成		
施策	②スポーツコンベンションの推進			
(施策の小項目)	○スポーツコンベンションの推進			
主な取組	スポーツコンベンション誘致事業	実施計画 記載頁	88	
対応する 主な課題	○県民のスポーツに触れる機会(見る、参加する)の創出のため、スポーツコンベンションの誘致が必要である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	国内外からのスポーツコンベンションの誘致を図るため、情報の発信や、各種スポーツコンベンションの歓迎支援策等を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	沖縄のスポーツコンベンション環境の県外への広報・誘致活動					→	県 市町村
担当部課	文化観光スポーツ部 スポーツ振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
スポーツコンベンション振興対策事業委託	4,172	4,139	沖縄のスポーツ環境の優位性を発信する情報発信ツールの作成の実績値が5件となった。沖縄へのスポーツコンベンション誘致の可能性のあるスポーツに係るキーパーソン招聘の計画値2件に対し、実績値が1件となった。各種スポーツ歓迎支援策の実績値は14件となった。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
沖縄のスポーツコンベンション環境の県外への広報・誘致活動			—	9件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	情報発信ツールの作成5件、キーパーソン招聘1件、各種スポーツ歓迎支援策14件を行うことにより、本県の良好なスポーツコンベンション環境を広くPRすることができた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
スポーツコンベンション振興対策事業委託	5,200	沖縄のスポーツコンベンション環境の広報ツールの作成や、スポーツコンベンション歓迎支援策を実施する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

沖縄へのスポーツコンベンション誘致の可能性のあるスポーツ関係者を招聘した。広報ツールの作成については、より誘致・誘客効果が高くなってきているサイクリングやマラソン等に重点を置いた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
スポーツコンベンションの県内参加者数	66,739人 (22年)	94,094人 (25年)	77,000人 (28年)	27,355人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
スポーツコンベンションの県内参加者数	65,324人 (23年)	76,373人 (24年)	94,094人 (25年)	↗	—
状況説明	スポーツコンベンションのうち、スポーツイベントの県内参加者数は順調に増えており、H28目標値はすでに達成している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・スポーツコンベンションの誘致にあたっては、他の都道府県との間で競争が激しくなっている。
- ・市町村以外の関係団体との連携が少ない。
- ・県内スポーツコンベンション参加者や県内の各スポーツ実施者・スポーツ愛好家の視点からみた取り組みが少ない。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・スポーツコンベンションの誘致にあたって、他の都道府県との差別化が必要。
- ・当事業実施にあたり、スポーツコンベンションの受入や歓迎・支援を行う市町村との連携はあるが、他の関係団体等との連携が少なく、県内スポーツコンベンション参加者や県内の各スポーツ実施者・スポーツ愛好家の視点からみた取り組みが必要。

4 取組の改善案(Action)

- ・他の都道府県とは異なる沖縄県の優位性を各種スポーツごとに整理し、ポイントを絞ったPRを行う。
- ・スポーツコンベンション主催者や、その他関係団体等との連携を強化し、スポーツコンベンションへの参加を促す効果的なPRを行う。

## 「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-イ	「スポーツアイランド沖縄」の形成		
施策	②スポーツコンベンションの推進			
(施策の小項目)	○スポーツコンベンションの推進			
主な取組	スポーツ観光誘客促進事業	実施計画 記載頁	88	
対応する 主な課題	○県民のスポーツに触れる機会(観る、参加する)の創出のため、スポーツコンベンションの誘致が必要である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	マラソン、サイクリングイベントなど沖縄のスポーツイベント及びスポーツ環境の 프로모ーション等を行うことで県外・海外からの誘客を図り、県民のスポーツに触れる機会(観る、参加する)の創出を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	スポーツ観光のプロモーション					→	県
担当部課	文化観光スポーツ部 スポーツ振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
スポーツ観光誘客促進事業	130,734	130,662	プロモーションツールの作成(ポスター、チラシ等)、見本市等でのプロモーションを展開し、スポーツアイランド沖縄として認知度向上を図り誘客促進を行った(プロモーション30件)。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
見本市の出展等による県外・海外へのプロモーションの実施等			18件	30件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	県内のプロスポーツチームの公式戦を活用し、見本市等により、県外・海外で出展等を行い、本県のスポーツ環境PRに一定程度寄与できた。プロモーション回数については、計画を上回ることができ、目標を達成することができた。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
スポーツ観光誘客促進事業	130,683	プロモーションツールの作成(ポスター、チラシ等)、見本市等でのプロモーション18件	一括交付金 (ソフト)

## 様式1(主な取組)

### (3) これまでの改善案の反映状況

これまで実施してきた、県外・海外への見本市等を活用の他、県内のプロスポーツチーム等を観光資源として、県外・海外で開催される公式戦を活用しプロモーション先の地域との交流を図るなど、より一層、多角的にプロモーション展開しスポーツアイランド沖縄として認知度向上を図り誘客促進に努めた。

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
スポーツコンベンションの県内参加者数	66,739人 (22年)	94,094人 (25年)	77,000人 (28年)	27,355人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
スポーツコンベンションの開催件数、 県外・海外参加者数	453件 55,385人 (23年)	505件 57,705件 (24年)	578件 64,751件 (25年)	↗	—
状況説明	スポーツコンベンションのうち、スポーツイベントの県内参加者数は順調に増えており、H28目標値はすでに達成している。				

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・本事業実施にあたって、本県において多くのスポーツイベントが開催されている状況などから県内のスポーツ環境の認知度向上の取組は重要であり、今後とも継続的にプロモーションを実施していく必要がある。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・県内のプロスポーツチームを観光資源としたプロモーションなどをWEBや他のプロモーションと連動させながら、スポーツに起因した誘客を促進する必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

・より一層の本県のスポーツ環境の認知度向上を図るために、これまで実施してきたプロモーション場所に加え、新たなプロモーションの箇所等を開拓するとともに、県内のプロチーム等を観光資源として、各チームの県外でのスポーツ交流を通し、質の高いプロモーションの展開を図る。

## 「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-イ	「スポーツアイランド沖縄」の形成		
施策	②スポーツコンベンションの推進			
(施策の小項目)	○スポーツコンベンションの推進			
主な取組	スポーツ・ツーリズム戦略推進事業	実施計画 記載頁	88	
対応する 主な課題	○県民のスポーツに触れる機会(観る、参加する)の創出のため、スポーツコンベンションの誘致が必要である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄観光の新たな魅力の創出や着地型観光の拡充を目的とし、スポーツの活用により観光を推進・活性化するスポーツツーリズムを沖縄に根付かせるためのモデル事業と連携した誘客促進等の実施と新たなスポーツツーリズム受入体制の整備を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	6事業以上 モデル事業 数		→			→	県
	スポーツ・ツーリズムモデル事業の実施、定着化促進、新規開拓				→		
担当部課	文化観光スポーツ部 スポーツ振興課						

### 2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
スポーツ・ツーリズム戦略推進事業	68,148	63,529	繁忙期と閑散期の格差縮小・雇用創出、新たな専門性を持つ観光産業人材の創出及びスポーツが持つ周期性による集客効果・経済効果の実現等、沖縄観光の推進に寄与することから、観光メニューとしてのスポーツツーリズムの推進を図るため、スポーツイベントのモデル事業を選定し、7事業に支援を行った。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
スポーツツーリズムモデル事業数			6事業	7事業
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	新規のスポーツイベントには補助率を高く設定し、2年目以降のスポーツイベントは補助率を下げるなど、スポーツイベントの定着化が図れるよう、支援枠を設定しており、モデル事業数が計画値を上回る7事業となったため順調とした。 スポーツイベントの支援を行ったことにより、県外集客人数が支援イベント合計で2千人を超えるなどの一定の効果が得られた。 また、市町村及びスポーツ団体等を対象にモデル事業事例報告会を開催しスポーツツーリズムの意識啓発を行った。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
スポーツ・ツーリズム戦略推進事業	68,288	観光メニューとしてのスポーツツーリズムの推進を図るためスポーツイベントのモデル事業を6件程度選定し支援を行う。 また、市町村及び関係団体を対象にイベント実施事業者による、課題や効果等の取組事例発表を行う。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

モデル事業の募集にあたっては、観光の閑散期における県外・海外からの誘客が見込まれ、補助終了後の事業の継続性・発展性が見込まれるスポーツイベントであることを広く広報し、成功事例となるイベントの募集に努めた。新規イベントに対しては補助率を高くし、イベント立ち上げ時の負担を軽減した。  
また、県外参加者等の誘客を促進するため、既存スポーツイベントの拡充策に対して高率補助で支援を行った。  
イベント実施後は、市町村及び関係団体を対象にした事業者による取組事例発表を行い、定着化に向けた取組を促進した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
スポーツ・コンベンションの県内参加者数	66,739人 (22年)	94,094人 (25年)	77,000人 (28年)	27,355人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
スポーツコンベンションの開催件数、 県外・海外参加者数	453件 55,385人 (23年)	505件 57,705件 (24年)	578件 64,751件 (25年)	↗	—
状況説明	スポーツコンベンションのうち、マラソン大会などのスポーツイベントへの県内からの参加者が増えてきており、H28年の目標値を上回っている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・スポーツイベント開催に当たって、各種競技団体や関係市町村との連携は、イベントの定着化を図るうえで重要であり、イベント選定時に留意する必要がある。
- ・県外参加者等の誘客を促進するため、既存スポーツイベントの新たな取組みに対して高率補助の支援を行う。
- ・スポーツ対象者にとって、沖縄で開催するイベントの魅力をいかに構築できるか留意する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・新規スポーツイベントの立ち上げを支援するとともに、イベントの定着化によりスポーツツーリズムに対する理解を深め、受入体制を一層高める。
- ・イベント開催にあたっての地域の理解を得るためにも、セミナー等において関係市町村等にスポーツツーリズムの効果を伝え、理解を深めることが必要である。

4 取組の改善案(Action)

- ・市町村及び関係団体を対象にイベント実施事業者による取組事例発表を行い、定着化に向けた取組を促進する。
- ・既存イベントの拡充策に対する支援について、海外からの誘客の増加を見据えた新たな取組みに対しても支援を行う必要がある。
- ・イベントの実施にあたって、対象者を明確に設定し、沖縄で開催するイベントの魅力を構築できているか、留意する必要がある。



## 「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-イ	「スポーツアイランド沖縄」の形成		
施策	②スポーツコンベンションの推進			
(施策の小項目)	○スポーツコンベンションの推進			
主な取組	スポーツアイランド受入支援事業	実施計画 記載頁	88	
対応する 主な課題	○県民のスポーツに触れる機会(観る、参加する)の創出のため、スポーツコンベンションの誘致が必要である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	各種スポーツキャンプ・合宿等の誘致・受入・斡旋を行うワンストップ窓口として、スポーツを目的とした来訪者の利便性向上を目的とした受入体制の整備を行い、スポーツアイランド沖縄の認知度向上と誘客拡充を図る						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	ワンストップ化に向けての調査・研究	ワンストップ化によるスポーツ観光の受入支援					県 市町村 関係団体
	モデル事業数 5事業				→		
	スポーツキャンプ・イベント等の受入モデル事業						
	高校生、大学生等のスポーツキャンプ合宿誘致						
担当部課	文化観光スポーツ部 スポーツ振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
スポーツツーリズムアイランド受入支援事業	48,898	44,915	OCVB内にスポーツコミッション沖縄を設置し、スポーツコンベンションを促進するため、スポーツ施設のガイドブック制作やWEBサイトの構築、スポーツツーリズムの推進を図るため、セミナーを開催し、県外からのスポーツ合宿やイベント開催の問い合わせに対して、県体協・市町村と連携を図りながら受入支援を実施した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
モデル事業数			5件	7件
高校生、大学生等のスポーツキャンプ合宿誘致			合宿誘致	合宿誘致
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	スポーツツーリズムを沖縄に根付かせるためのモデル事業は計画値を上回る7件となり、取組を順調に推進することができた。 また、OCVB内にスポーツコミッションを設置し、情報発信のツールとして、スポーツ施設のガイドブック制作、WEBサイトの構築を行い、県外からのスポーツキャンプ合宿等の問い合わせ等に対して、県体協と連携して施設の案内や宿泊場所の照会など平成25年度と比較して人員を増やすなどして、きめ細かな対応が図られた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
スポーツアイランド受入支援事業	48,704	効率的なスポーツコンベンションの受入を促進するため、H28年度にはOCVBから県体協へスポーツミッション沖繩の事務局を移管させることとしており、本年度は県体協職員をOCVBにOJTを実施しスムーズな事務局移管が図れるよう取り組んでいく。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

OCVB内に設置したスポーツミッション沖繩において、情報発信のツールとして、スポーツ施設のガイドブック制作、WEBサイトの構築行い、県外からのスポーツキャンプ合宿等の問い合わせ等、きめ細かな対応を図った。  
 また、県内外にスポーツ環境を周知するために、シンポジウムを開催し、本県のスポーツリズムの取組や各地域における、マラソンやトライアスロン等のスポーツイベントの取組事例を発表するなどして、スポーツツーリズム推進の機運の醸成に寄与した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
スポーツコンベンションの県内参加者数	66,739人 (22年)	94,094人 (25年)	77,000人 (28年)	27,355人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
スポーツコンベンションの開催件数、 県外・海外参加者数	453件 55,385人 (23年)	505件 57,705件 (24年)	578件 64,751件 (25年)	↗	—
状況説明	スポーツコンベンションのうち、スポーツイベントの県内参加者数は順調に増えており、H28目標値はすでに達成している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・全国的にスポーツキャンプ・大会等誘致の地域間競争が激しくなる中、2020年に東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催が決定したことにより、今後、更に競争が激しくなることが予想され、スポーツコンベンションを拡大発展するためには、より一層の競技団体等の関係団体との連携が重要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・県内市町村や競技団体等の受入ニーズを的確に把握しつつ、市町村や競技団体と連携を図り、県外からのスポーツ合宿やイベント開催問い合わせに対して、施設などのスムーズな手配、宿泊施設の紹介などのきめ細かな対応ができるように事業展開を図ることで、スポーツコンベンションの拡大発展を図る。

4 取組の改善案(Action)

・競技団体と連携した効率的なスポーツコンベンションの受入を促進するため、H28年度には県体協へスポーツミッション沖繩の事務局を移管させることとしており、本年度はスポーツミッション沖繩の実施体制を強化し、OCVBがこれまで培った観光関係団体との連携などのノウハウがスムーズに移管できるように研修を実施し、スポーツコンベンションの誘致及びスポーツツーリズムの競争力を強化する。

## 「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-イ	「スポーツアイランド沖縄」の形成		
施策	②スポーツコンベンションの推進			
(施策の小項目)	○スポーツコンベンションの推進			
主な取組	沖縄スポーツアイランド拠点会館(仮称)整備事業	実施計画 記載頁	88	
対応する 主な課題	<p>○沖縄のスポーツ環境の認知度を高めるため、効果的な情報発信、チーム・団体の円滑な受入を行うワンストップ機能を持ったプラットフォームの構築が求められている。</p> <p>○生涯スポーツ・競技スポーツの振興及びスポーツコンベンションを推進するため、様々な機能を有したスポーツ・レクリエーション環境の整備、各種スポーツコンベンションに対応した施設の充実を図る必要がある。</p>			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	スポーツアイランド沖縄のさらなる発展のため、スポーツキャンプやスポーツツーリズムを支援する組織体制の強化及び一元的な推進体制の構築、情報の共有と活用、人材育成、県民のスポーツ振興などを総合的に行う拠点施設の整備を支援する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	基本調査	基本・実施設計	建設工事	平成27年 供用予定			県 関係団体
	担当部課						
	文化観光スポーツ部 スポーツ振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄スポーツアイランド拠点会館(仮称)整備支援事業	704,000	585,588	土質調査、不発弾磁気探査を行い、実施設計に基づく建設工事を行った。	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	建設工事の前に不発弾磁気探査を行った結果、3発の不発弾が発見されたため、陸上自衛隊等による処理を行った後、建設工事を実施した。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄スポーツアイランド拠点会館(仮称)整備支援事業	118,412 (繰越)	不発弾処理等により遅れた建設工事を引き続き行い工事完了を目指す。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

工事の際、事故が発生しないよう、安全対策を図り工事完了を目指す。
----------------------------------

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
スポーツコンベンションの県内参加者数	66,739人 (22年)	94,094人 (25年)	77,000人 (28年)	27,355人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
スポーツコンベンションの県内参加者数	65,324人 (23年)	76,373人 (24年)	94,094人 (25年)	↗	—
状況説明	スポーツコンベンションのうち、スポーツイベントの県内参加者数は順調に増えており、H28目標値はすでに達成している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・不発弾の処理により工事着工が遅れた。
---------------------

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・前年度に引き続き工事を円滑に進め、早期の完了を目指す。
------------------------------

4 取組の改善案(Action)

・平成27年度で事業完了
--------------

## 「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-イ	「スポーツアイランド沖縄」の形成		
施策	②スポーツコンベンションの推進			
(施策の小項目)	○スポーツコンベンションの推進			
主な取組	離島等スポーツ交流活性化事業	実施計画 記載頁	88	
対応する 主な課題	○県民のスポーツに触れる機会(観る、参加する)の創出のため、スポーツコンベンションの誘致が必要である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島等におけるスポーツへの関心や取組を喚起し、離島住民のスポーツツーリズムへの理解を深めるとともに、受入体制の整備と沖縄県全域でのスポーツアイランドの実現に貢献することを目的に、スポーツコンベンションに触れる機会の少ない小規模離島を中心として、県内のトップアスリートを活用したスポーツ教室・交流を開催する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	スポーツ教室、スポーツ交流の実施						県
担当部課	文化観光スポーツ部 スポーツ振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
離島等スポーツ交流活性化事業	39,906	39,903	サッカー、バスケットボールハンドボールなど、離島におけるスポーツ教室・交流の開催が計画値23離島に対し、実績値19離島となった。	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
離島におけるスポーツ教室・交流の開催			23離島	19離島
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
やや遅れ	普段スポーツコンベンションに触れる機会の少ない小規模離島(水納島など)を主な対象として、沖縄の有力なスポーツチームを活用し、スポーツ教室・交流等を行うことにより、スポーツに触れる機会(観る、参加する)を創出した。計画値÷実績値が82%であるため、やや遅れと判断した。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	—	—

## 様式1(主な取組)

### (3) これまでの改善案の反映状況

人数や道具・設備等の制約が少ないダンスを採用し、小規模離島において効果的に実施できるようにした。  
また、事業開始時期を早め、併せて受託事業者間で実施場所が被らないように調整することで、多くの離島でスポーツ教室を行うことができ、離島関係者とスポーツチーム、団体等とのネットワーク強化につなげることができた。

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
スポーツコンベンションの県内参加者数	66,739人 (22年)	94,094人 (25年)	77,000人 (28年)	27,355人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	スポーツコンベンションのうち、スポーツイベントの県内参加者数は順調に増えており、H28目標値はすでに達成している。				

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

離島でのスポーツ教室や交流の受入については、教育委員会や学校、競技団体との協力体制が不可欠であり、その体制を築くには、今後も継続的な取組が必要である。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・今後は、民間企業等の関係者も、積極的に参加を促す取組が必要。
- ・各離島の団体等が主体的にスポーツコンベンションの企画・運営を行うことが継続的な開催の観点からは望ましい。
- ・事業開始時期を早め、併せて受託事業者間で実施場所が被らないように調整より多くの離島でスポーツ教室を行うことができ、離島関係者とスポーツチーム、団体等とのネットワーク強化につなげることができた。

## 4 取組の改善案(Action)

・事業の実施結果を県のHP等を活用して広報することにより、多くの離島でスポーツ教室を行った事実の共有を図ることで、離島の教育委員会や学校等の関係者とスポーツチーム・団体等のネットワーク強化を促し、離島関係者が主体的にスポーツコンベンションを企画・運営を行う機運を醸成する。

## 「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-イ	「スポーツアイランド沖縄」の形成		
施策	②スポーツコンベンションの推進			
(施策の小項目)	○スポーツコンベンションの推進			
主な取組	芝人養成事業	実施計画 記載頁	88	
対応する 主な課題	○県民のスポーツに触れる機会(観る、参加する)の創出のため、スポーツコンベンションの誘致が必要である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	現在、スポーツ・ツーリズム推進事業の一環であるスポーツキャンプ誘致におけるインフラ整備として、芝管理の専門知識と技術を兼ね備えた人材を養成し、地域で活用する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	2箇所 グラウンド 管理モデル 事業		地域での人材活用			→	県
		I期:5人		III期:5人			
	芝生管理者の育成		II期:5人	芝生管理者の育成			
	芝生管理者の育成						
担当部課	文化観光スポーツ部 スポーツ振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
芝人養成事業	40,994	40,755	芝生管理の専門的知識・技術習得のため、座学ならびに実技研修の実施(5名)及び市町村の所管するグラウンドを研修の場として、モデル管理(2箇所)並びに9箇所の巡回支援を行った。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
専門的芝生管理技術を有する人材の育成			5人	5人
グラウンド管理モデル事業			2箇所	2箇所
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	芝生管理の基礎的な技術、知識やウインターオーバーシード等の専門的芝生管理技術を習得させ、5人の人材を育成した。 また、モデル事業や巡回支援事業により、各市町村や県民への芝生管理に対する認識の向上を図り、芝生管理技術の必要性・重要性の認知に努めた。 グラウンド芝生環境の向上により、平成26年度のサッカーキャンプ誘致件数は過去最高の17件となっており、順調とした。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
芝人養成事業	41,905	当該事業は平成26年度まで事業を実施予定であったが、サッカーキャンプ誘致が好調なため、引き続き専門的芝生管理技術を有する人材の育成が必要となった。平成27年度以降も人材育成のための、座学ならびに実技研修を実施する。 市町村の所管するグラウンドを研修の場として、モデル管理並びに巡回支援を行うことにより、地域スポーツの環境充実を図る。	一括交付金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>サッカーキャンプ誘致等事業と連携したグラウンドの芝生状態や管理スケジュール等の情報を提供するとともに、3回の意見交換会を開催し、受入市町村、関係団体、県内関連事業者等との情報共有が図れた。</p> <p>芝人養成事業におけるI期生の研修後の就職を目指して、研修生による巡回支援事業や管理技術等講習会での就職想定団体等への積極的なPR活動や意見交換を行った。</p> <p>II期生の就職支援を行うため、研修生及び関係市町村等へのヒアリングを行った。</p>
---

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
県内サッカーキャンプの実施チーム数	9チーム (24年)	14チーム (25年)	17チーム (26年)	↗	—
状況説明	<p>事業2年目となり、モデル事業や巡回支援事業により、各市町村や県民への芝生管理に対する認識が高まるとともに、研修の成果により県内の芝生環境が格段に向上した。</p> <p>サッカーキャンプ実績においては、その効果が顕著に表れ、平成25年度実績の14チームを上回り過去最高の17チームのキャンプが実施できた。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・芝人養成事業において、育成した人材の活用を図るため、研修2年目となるII期生の就職支援やサッカーキャンプ誘致事業と連携した取組、市町村施設管理者及び芝生管理を行う県内関連事業者等との情報交換が、引き続き必要である。</li> <li>・芝生環境の向上に伴いサッカーキャンプ誘致件数が増えているなか、市町村における芝生管理のニーズが高まっており、芝人が技術を活かせる就職を支援する必要がある。</li> </ul>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・就職想定団体等との積極的な意見交換が必要である。</li> <li>・クラブチーム等の視察時に、県内芝生環境を積極的にPRする必要がある。</li> <li>・サッカーキャンプによる地域活性化と経済波及効果に対する市町村や地域住民への理解度向上が必要である。</li> <li>・施設を管理する市町村との連携や情報共有の強化を図る必要がある。</li> </ul>
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村などの就職想定団体等と意見交換を行い、芝人の就職支援に取り組むとともに、市町村が芝生環境の維持に努めるよう芝人の活用を図る。</li> </ul>
--



## 「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-イ	「スポーツアイランド沖縄」の形成		
施策	②スポーツコンベンションの推進			
(施策の小項目)	○スポーツコンベンションの推進			
主な取組	世界空手道連盟プレミアリーグ開催支援事業	実施計画 記載頁	88	
対応する 主な課題	○県民のスポーツに触れる機会(観る、参加する)の創出のため、スポーツコンベンションの誘致が必要である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	大会の開催に向け、主催者である全日本空手道連盟が組織するプレミアリーグ大会実行委員会に運営補助を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
			プレミアリーグの開催				関係団体
担当部課	文化観光スポーツ部 スポーツ振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
世界空手道連盟プレミアリーグ開催支援事業	30,000	30,000	大会の開催について、主催者である全日本空手道連盟が組織するプレミアリーグ大会実行委員会に運営補助を行った。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
大会の招致			1件	1件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	平成26年8月30日から31日の2日間にわたり、大会が開催され「空手発祥の地」沖縄を世界にアピールすることが出来た。 大会へは、35カ国から286名(うち日本人選手57名)の参加があった。 観客動員数は、2日間で3,747人であった。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
世界空手道連盟プレミアリーグ開催支援事業	20,000	平成26年度の大会では、マスコミでも大きく取り上げられるなど、空手の普及・振興の観点や県出身選手の入賞等競技力向上の観点からも大きな効果が得られたことから平成27年度も引き続き開催することとなった。 大会の開催について、主催者である全日本空手道連盟が組織するプレミアリーグ大会実行委員会に運営補助を行う。	内閣府 計上

## 様式1(主な取組)

### (3) これまでの改善案の反映状況

・大会の認知度向上を図るため県内外への効果的な周知・宣伝が必要である。  
・他国における開催日との間隔を見直すことにより、欧州勢を含む海外からの誘客が期待できることから、平成27年度大会日程について全日本空手道連盟等と調整を行った。

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
世界空手連盟プレミアリーグの誘致	開催1件 (26年)	開催1件 (27年)		→	—
状況説明	大会の開催により、世界各国から多くの選手、役員及び関係者が訪れたことで、「空手発祥の地・沖縄」を世界にアピールすることができた。 また、県出身の選手が男子個人形及び団体形で優勝するとともに、女子個人組手において3位入賞を果たすなど、県民に夢や希望・感動を与えることができた。				

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・当該大会は、世界空手連盟の行方中で、世界選手権に次ぐ、権威ある大会となっている。  
・空手が東京オリンピックの正式種目に採用される可能性も高まっており、空手に対する注目度が上がることが考えられる。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・大会の認知度向上を図るため県内外への効果的な周知・宣伝が必要である。  
・魅力ある大会とすることで、県内外での認知度向上を図り、スポンサー等協賛企業を募りやすい状況を作りあげ、運営基盤等の構築を確立する必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

・大会の主催者である日本空手道連盟や、沖縄県空手道連盟と意見交換を行い、県内外及び国内外への効果的な周知・宣伝について取り組む。

様式1(主な取組)

課長名 瑞慶覧 康博 担当班 スポーツ振興担当者名 具志堅 内線IP 3933

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-イ	「スポーツアイランド沖縄」の形成	
施策	③スポーツ・レクリエーション環境の整備		
(施策の小項目)	○社会体育施設の整備		
主な取組	社会体育施設管理運営費	実施計画 記載頁	89
対応する 主な課題	○生涯スポーツ・競技スポーツの振興及びスポーツコンベンションを推進するため、様々な機能を有したスポーツ・レクリエーション環境の整備、各種スポーツコンベンションに対応した施設の充実を図る必要がある。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	奥武山総合運動場の適切な整備・充実及び管理・運営を図ることにより、県民が心身共に健康でいきいきとした生活を送ることができるような生涯スポーツ社会の実現と競技スポーツの振興を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	18万人 県立武道館 利用者数				→20万人		県
	35万人 その他施設の 利用者数				→38万5千人	→	
県立武道館等の管理							
担当部課	文化観光スポーツ部 スポーツ振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況 (単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
社会体育施設管理運営費	192,342	192,342	奥武山総合運動場(公の施設)の管理運営を、指定管理者へ行わせることにより、施設の適正な管理運営を合理的かつ効果的に行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
県立武道館利用者数			18万人	223,433人
その他施設の利用者数			35万人	344,606人
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	前年度と同様にイベント開催等により補助競技場の利用者が年間15万人を越え、個人利用者についても、施設的环境づくりを行うなど、快適で安全な施設提供を行っている。			

(2) 今年度の活動計画 (単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
社会体育施設管理運営費	187,000	奥武山総合運動場(公の施設)の管理運営を、引き続き、指定管理者へ行わせることにより、県民へのサービス向上を図りつつ施設の適正な管理運営を行う。	県単等

### (3) これまでの改善案の反映状況

スポーツ施設を利用としたイベントの開催や、管理事務所の自主事業である「スポーツ振興事業」の取り組みも引き続き行っており、順調な運営を行っている。日頃から取り組んでいる各安全管理体制について、実質的な対応を整理し施設の危機管理マニュアルづくりに向けて取り組むことができた。各職員参加による防災訓練やAED講習など質の向上にも取り組めた。

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
県立社会体育施設の利用者数（奥武山総合運動場のみ）	平均稼働率 68% 472,000人 (23年)	平均稼働率 78% 568,000人 (26年)	平均稼働率 70% 522,000人 (28年)	平均稼働率 10ポイント 96,000人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	奥武山総合運動場の利用者数は毎年増加を続け、平成26年には568,000人となり、目標値を達成した。また、稼働率も78%と目標値を達成している。今後も、プロスポーツ試合の開催、スポーツイベントの開催や健康の保持増進に向けた活用拡大等を行い利用者数の増を図る。				

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・施設の管理について、台風等の自然災害による予期しない施設の損傷や修繕等により、施設を閉鎖する可能性がある。
- ・安全性を最優先として施設状況を把握し、早めに利用者へ施設情報を周知し、別施設への移動や利用日の変更等、対応を図る必要がある。

### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・災害及び施設の改善が必要な場合は、その都度、具体的かつ適切な対応をとるため危機管理体制を整え、指定管理者と臨機応変な管理運営の体制を図る必要がある。
- ・稼働率・利用者数増へと繋げるため、引き続き臨機応変な管理運営について取り組む必要がある。
- ・利用者の少ない時間帯や施設について、報道機関が企画しているイベントとのタイアップ等を利用する等、イベントの誘致・検証等を行う必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

- ・台風などの自然災害による被害を最小限にとどめるために、危機管理マニュアルを作成し各職員が危機意識を常に持ち積極的に対応する。
- ・県民が安心して利用してもらえるよう地域住民とも連携を図りつつ、引き続きスポーツ施設としての機能と、自主事業の促進、各競技団体また総合型クラブ等の利用促進を実施し、利用者増へと繋げる。

## 「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-イ	「スポーツアイランド沖縄」の形成		
施策	③スポーツ・レクリエーション環境の整備			
(施策の小項目)	○社会体育施設の整備			
主な取組	体育施設整備事業費	実施計画 記載頁	89	
対応する 主な課題	<p>○県民の健康の保持増進に向けて、明るく活力に満ちた生きがいのある生涯スポーツ社会を実現することが必要である。</p> <p>○生涯スポーツ・競技スポーツの振興及びスポーツコンベンションを推進するため、様々な機能を有したスポーツ・レクリエーション環境の整備、各種スポーツコンベンションに対応した施設の充実を図る必要がある。</p>			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	快適にスポーツを行うための機能向上にむけ、社会体育施設の補修維持管理、改築・改修、施設備品の購入等を実施。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	県立武道館等の改修・整備					→	県
			ライフル射撃場土砂整備	庭球場整備			
			泡瀬浮棧橋復旧				
担当部課	文化観光スポーツ部    スポーツ振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
体育施設整備事業費	154,761 (20,000)	153,121 (18,835)	社会体育施設の機能維持のため、奥武山庭球場改修工事、武道館雨漏屋根改修工事、武道館アリーナ棟改修工事及びライフル射撃場地すべり対策工事などの施設整備、自転車競技場の管理及び競技備品の購入を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	奥武山庭球場改修工事等を行い、利用者が安心・安全で快適にスポーツ等が行える環境整備が図られた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
体育施設整備事業費	98,352	自転車競技場の管理、武道館自動火災報知設備改修、武道館空調設備改修工事、ライフル射撃場地すべり対策工事、競技備品等の購入を実施する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

利用者や施設管理者の意見を踏まえ、優先すべき施設整備を計画的、段階的に行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
県立社会体育施設の利用者数(奥武山総合運動場のみ)	平均稼働率 68% 472,000人 (23年)	平均稼働率 78% 568,000人 (26年)	平均稼働率 70% 522,000人 (28年)	平均稼働率 10ポイント 96,000人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	奥武山総合運動場の利用者数は毎年増加を続け、平成26年には568,000人となり、目標値を達成した。また、稼働率も78%と目標値を達成している。今後も、プロスポーツ試合の開催、スポーツイベントの開催や健康の保持増進に向けた活用拡大等を行い利用者数の増を図る。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・県所管のスポーツ施設は、快適にスポーツを行うための機能を維持・向上を図る必要があるが、これまで国体、九州ブロック大会、高校総体等の大会の機会に改修を行っている状況である。
- ・自然災害や老朽化等により不具合が生じた場合、緊急に対応できない。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・長期的な整備計画に則して、施設整備予算の平準化を行い対策を講じる必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・施設の新設や改修等の整備は、多額の費用と長期の時間を費やすことから、施設整備や施設使用に係る安全面や清掃等による適正な管理を行い、全体施設の中で優先すべき整備を引き続き総合的、計画的、段階的に行っていく。

## 「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-イ	「スポーツアイランド沖縄」の形成		
施策	③スポーツ・レクリエーション環境の整備			
(施策の小項目)	○社会体育施設の整備			
主な取組	ボート管理運営費	実施計画 記載頁	89	
対応する 主な課題	<p>○県民の健康の保持増進に向けて、明るく活力に満ちた生きがいのある生涯スポーツ社会を実現することが必要である。</p> <p>○生涯スポーツ・競技スポーツの振興及びびスポーツコンベンションを推進するため、様々な機能を有したスポーツ・レクリエーション環境の整備、各種スポーツコンベンションに対応した施設の充実を図る必要がある。</p>			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	ボート競技の競技力向上を図るため、競技力向上対策の一環として購入したボート等の備品及び漕艇庫の適正な管理を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	漕艇庫・ボート等の管理					→	県
担当部課	文化観光スポーツ部 スポーツ振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
ボート管理 運営費	1,024	1,024	ボート競技の競技力向上に向け、安全で快適な環境整備を図った。 ・ 漕艇庫（電気設備、水道、浄化槽）の維持管理 ・ 備品（ボート、櫂（オール）等）の保管	県単等
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	漕艇庫、ボート等の維持管理を行い、安全で快適な環境を整え競技力向上に向けた取り組みを行うことができた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
ボート管理 運営費	1,024	ボート競技の競技力向上に向け、安全で快適な環境を整える。 ・ 漕艇庫（電気設備、水道、浄化槽）の維持管理 ・ 備品（ボート、櫂（オール）等）の保管 ・ 漕艇庫の土地借用継続に向けた調整	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

長期的に施設・備品が活用できるよう、台風等の自然災害後は、早期に現場確認を行い、不具合等の早期発見・修復を実施する等の維持管理を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	生涯スポーツ・競技スポーツの振興及びスポーツコンベンションを推進するため、長期的使用による資源の有効利用が行えるよう、適時・適切に環境整備を行う。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・ 老朽化などにより、大規模改修を行うことになれば、多額な経費が必要になる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・ 定期的な点検を行い、不具合箇所の早期発見・修復を行い、大規模改修等に陥らないよう管理を行う。

4 取組の改善案(Action)

・ 定期点検はもとより、台風等の自然災害後は、早期に現場確認を行い、不具合等の早期発見・修復を実施する等の維持管理を行い、長期的に施設・備品が活用できるよう取り組む。



## 「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-イ	「スポーツアイランド沖縄」の形成		
施策	③スポーツ・レクリエーション環境の整備			
(施策の小項目)	○スポーツコンベンション施設の整備			
主な取組	Jリーグ規格スタジアム整備事業	実施計画 記載頁	89	
対応する 主な課題	<p>○県民のスポーツに触れる機会(観る、参加する)の創出のため、スポーツコンベンションの誘致が必要である。</p> <p>○生涯スポーツ・競技スポーツの振興及びスポーツコンベンションを推進するため、様々な機能を有したスポーツ・レクリエーション環境の整備、各種スポーツコンベンションに対応した施設の充実を図る必要がある。</p>			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	Jリーグ規格のサッカースタジアムを整備し、沖縄県のスポーツ及び観光振興に寄与する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	基本構想	基本計画	実施計画	基本設計	実施設計	平成32年 供用予定	県 市町村
担当部課	文化観光スポーツ部 スポーツ振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	実施計画策定を予定していたが、平成25年2月に那覇市が奥武山陸上競技場をJリーグ規格のサッカー専用スタジアムへ建て替える方針を表明したため、調整等に時間を要していることから大幅遅れとなっている。整備のあり方について、那覇市と意見交換を行った。	—
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
大幅遅れ	那覇市と意見交換を行い、沖縄県のスポーツ及び観光振興に寄与する施設をいかに整備していくか、整備の主体及び方法等について那覇市と連携し検討を進めた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	那覇市の計画が先行していることから、実施計画に代わり那覇市と連携し、施設整備が行われるよう支援のあり方等についての検討を行う。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>沖縄県のスポーツ及び観光振興に寄与する施設をいかに整備していくか整備のあり方について、引き続き那覇市と意見交換を行う。</p>
--

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明	<p>平成25年度以降の事業については、那覇市においてJ1公式戦が可能なスタジアムの整備を表明していることから、施設の効率的な整備等について那覇市と調整を行っている状況である。</p>
------	--

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<p>・狭い県域に2つのスタジアムが立地するという状況は避ける必要があるため、整備のあり方について、那覇市の整備の方向性、県の役割について意見交換を行う必要がある。</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・那覇市の考える具体的整備計画等を確認し、県による支援のあり方等を検討する。</p>
---

4 取組の改善案(Action)

<p>・那覇市の考える具体的整備計画等について意見交換を行い、沖縄県のスポーツ及び観光振興に寄与する施設をいかに整備していくか検討する。</p>
--

## 「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-イ	「スポーツアイランド沖縄」の形成		
施策	③スポーツ・レクリエーション環境の整備			
(施策の小項目)	○スポーツコンベンション施設の整備			
主な取組	沖縄スポーツアイランド拠点会館(仮称)整備事業	実施計画 記載頁	89	
対応する 主な課題	<p>○沖縄のスポーツ環境の認知度を高めるため、効果的な情報発信、チーム・団体の円滑な受入を行うワンストップ機能を持ったプラットフォームの構築が求められている。</p> <p>○生涯スポーツ・競技スポーツの振興及びスポーツコンベンションを推進するため、様々な機能を有したスポーツ・レクリエーション環境の整備、各種スポーツコンベンションに対応した施設の充実を図る必要がある。</p>			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	スポーツアイランド沖縄のさらなる発展のため、スポーツキャンプやスポーツツーリズムを支援する組織体制の強化及び一元的な推進体制の構築、情報の共有と活用、人材育成、県民のスポーツ振興などを総合的に行う拠点施設の整備を支援する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	基本調査	基本・実施設計	建設工事	平成27年 供用予定			県 関係団体
	担当部課 文化観光スポーツ部 スポーツ振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄スポーツアイランド拠点会館(仮称)整備支援事業	704,000	585,588	土質調査、不発弾磁気探査を行い、実施設計に基づく建設工事を行った。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	建設工事の前に不発弾磁気探査を行った結果、3発の不発弾が発見されたため、陸上自衛隊等による処理を行った後、建設工事を実施した。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄スポーツアイランド拠点会館(仮称)整備支援事業	118,412 (繰越)	不発弾処理等により遅れた建設工事を引き続き行い工事完了を目指す。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

工事の際、事故が発生しないよう、安全対策を図り工事完了を目指す。
----------------------------------

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
スポーツコンベンションの県内参加者数	66,739人 (22年)	94,094人 (25年)	77,000人 (28年)	27,355人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
スポーツコンベンションの県内参加者数	65,324人 (23年)	76,373人 (24年)	94,094人 (25年)	↗	—
状況説明	スポーツコンベンションのうち、スポーツイベントの県内参加者数は順調に増えており、H28目標値はすでに達成している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・不発弾の処理により工事着工が遅れた。
---------------------

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・前年度に引き続き工事を円滑に進め、早期の完了を目指す。
------------------------------

4 取組の改善案(Action)

・平成27年度で事業完了
--------------

## 「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-イ	「スポーツアイランド沖縄」の形成
施策	③スポーツ・レクリエーション環境の整備	
(施策の小項目)	○スポーツコンベンション施設の整備	
主な取組	芝人養成事業	実施計画 記載頁 89
対応する 主な課題	○県民のスポーツに触れる機会(観る、参加する)の創出のため、スポーツコンベンションの誘致が必要である。	

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	現在、スポーツ・ツーリズム推進事業の一環であるスポーツキャンプ誘致におけるインフラ整備として、芝管理の専門知識と技術を兼ね備えた人材を養成し、地域で活用する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	2箇所 グラウンド 管理モデル 事業	I期:5人	地域での人材活用			→	県
	芝生管理者の育成		II期:5人	III期:5人	芝生管理者の育成		
		芝生管理者の育成					
担当部課	文化観光スポーツ部 スポーツ振興課						

### 2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
芝人養成事業	40,994	40,755	芝生管理の専門的知識・技術習得のため、座学ならびに実技研修の実施(5名)及び市町村の所管するグラウンドを研修の場として、モデル管理(2箇所)並びに9箇所の巡回支援を行った。	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
専門的芝生管理技術を有する人材の育成			5人	5人
グラウンド管理モデル事業			2箇所	2箇所
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	芝生管理の基礎的な技術、知識やウインターオーバーシード等の専門的芝生管理技術を習得させ、5人の人材を育成した。 また、モデル事業や巡回支援事業により、各市町村や県民への芝生管理に対する認識の向上を図り、芝生管理技術の必要性・重要性の認知に努めた。 グラウンド芝生環境の向上により、平成26年度のサッカーキャンプ誘致件数は過去最高の17件となっており、順調とした。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
芝人養成事業	41,905	当該事業は平成26年度まで事業を実施予定であったが、サッカーキャンプ誘致が好調なため、引き続き専門的芝生管理技術を有する人材の育成が必要となった。平成27年度以降も人材育成のための、座学ならびに実技研修を実施する。 市町村の所管するグラウンドを研修の場として、モデル管理並びに巡回支援を行うことにより、地域スポーツの環境充実を図る。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

サッカーキャンプ誘致等事業と連携したグラウンドの芝生状態や管理スケジュール等の情報を提供するとともに、3回の意見交換会を開催し、受入市町村、関係団体、県内関連事業者等との情報共有が図れた。  
芝人養成事業におけるI期生の研修後の就職を目指して、研修生による巡回支援事業や管理技術等講習会での就職想定団体等への積極的なPR活動や意見交換を行った。  
II期生の就職支援を行うため、研修生及び関係市町村等へのヒアリングを行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
県内サッカーキャンプの実施チーム数	9チーム (24年)	14チーム (25年)	17チーム (26年)	↗	—
状況説明	事業2年目となり、モデル事業や巡回支援事業により、各市町村や県民への芝生管理に対する認識が高まるとともに、研修の成果により県内の芝生環境が格段に向上した。 サッカーキャンプ実績においては、その効果が顕著に表れ、平成25年度実績の14チームを上回り過去最高の17チームのキャンプが実施できた。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・芝人養成事業において、育成した人材の活用を図るため、研修2年目となるII期生の就職支援やサッカーキャンプ誘致事業と連携した取組、市町村施設管理者及び芝生管理を行う県内関連事業者等との情報交換が、引き続き必要である。
- ・芝生環境の向上に伴いサッカーキャンプ誘致件数が増えているなか、市町村における芝生管理のニーズが高まっており、芝人が技術を活かせる就職を支援する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・就職想定団体等との積極的な意見交換が必要である。
- ・クラブチーム等の視察時に、県内芝生環境を積極的にPRする必要がある。
- ・サッカーキャンプによる地域活性化と経済波及効果に対する市町村や地域住民への理解度向上が必要である。  
・施設を管理する市町村との連携や情報共有の強化を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・市町村などの就職想定団体等との意見交換を行い、芝人の就職支援に取り組むとともに、市町村が芝生環境の維持に努めるよう芝人の活用を図る。